

地域振興プラン(第2期)に掲げる施策を着実に推進するとともに、広域振興事業により、重要課題である「1 主要魚種の不漁対策」、「2 水産加工業等の振興」、「3 自然減・社会減対策」に重点的・集中的に取り組めます。

重要課題

1 主要魚種の不漁対策

主要魚種の不漁が続いていることから、沿岸各地で取り組まれているサーモン養殖事業の確立を支援し、新たな水産資源を確保する必要

2 水産加工業等の振興

エネルギー価格・物価高騰、主要魚種の不漁などの影響により厳しい経営環境にある沿岸地域の水産加工業者等の経営力の強化を図る必要

3 自然減・社会減対策

沿岸圏域における喫緊かつ重要な課題である人口減少について、市町村や関係団体等と連携し、移住・定住の促進による社会減対策の取組を講じる必要

広域振興事業による対応

1 サーモン養殖事業の確立・販路拡大

- (1) 大学と連携した効率的な養殖技術を開発
- (2) 県民に対する県産サーモンのPR
- (3) 加工技術の高度化や加工品の開発を支援

2 水産加工業等の振興に向けた経営力の強化

- (1) 水産加工業者等への経営支援を強化
- (2) DX等専門人材等の確保を支援

3 市町村と連携した三陸への移住・定住の促進

- (1) 情報発信の強化
- (2) 移住・定住を促進するための支援態勢の強化

[主要魚種の不漁対策]

1 サーモン養殖事業の確立・販路拡大

県産サーモン養殖確立支援事業費 7,010千円 (R4～) 一部新規

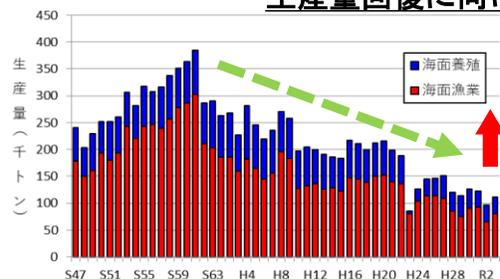


(1) 養殖生産効率化技術開発

【概要】

新たな養殖種であるサーモンの海面養殖を振興するため、岩手大学と連携し、生産期間の短縮や生存率向上等に係る養殖技術を開発し、県内のサーモン養殖経営体へ普及を図る。

生産量回復に向けた新たな養殖の導入



県内における漁業・養殖生産量の推移



サクラマス養殖 (釜石)

【事業内容】

① 養殖生産の効率化に係る生産技術の開発・普及

- ・委託先：岩手大学三陸水産研究センター
- ・塩分処理技術による稚魚の生存率の向上と飼育期間の短縮 (2年→1年)
- ・R5までに海水移行時の生存率向上を確認
- ・R6は塩分処理の成長促進効果による飼育期間の短縮を検証

② 勉強会の開催

対象：漁協、漁業者

内容：先進事例紹介・研究開発状況 試験魚の成長サイズを計測する様子



(2) いわて県産サーモンPRキャンペーン

【概要】

県産サーモンの認知度向上を図るため、県内量販店及び飲食店でPRキャンペーンを実施するほか、SNSを活用したキャンペーンを実施する。

【事業内容】

- ① PRキャンペーンの実施
量販店、飲食店での提供
(R5：量販店48店、飲食店22店)
- ② SNSを活用したキャンペーンの実施^新
県産サーモン料理などの投稿
キャンペーン



県内量販店(ベルジョイス)におけるPRキャンペーン(R5年6月)

(3) いわて県産サーモンの加工品の開発支援

【概要】

県産サーモンの消費を拡大するため、県内水産加工業者を対象に高次加工に向けた講習会や事業者へ委託する形でモデル的な加工品開発の支援を行う。

【事業内容】

- ① 高次加工に向けた講習会
対象：水産加工業者
- ② 加工品開発の支援
委託先：水産加工業者1社
(R4～5開発数：10品)



サーモンの中骨缶詰(大槌町 たかのり海産)
※ R4年度開発商品

[水産加工業等の振興]

2 水産加工業等の振興に向けた経営力の強化

三陸水産加工業等支援事業費 3,125千円 (R4~)

継続

拡充



(1) 水産加工業者及び取引先等への経営支援

【概要】

大手コンサルティング会社PwC Japanグループと連携して実施してきた水産加工業者等への経営支援について、水産加工業者等の厳しい環境を踏まえ、拡充して実施する。

【事業内容】

商工団体、金融機関等の各支援機関を伴走支援者として、PwC Japanグループの社員が管内企業（水産加工業者及びその取引先である地元の飲食・宿泊・小売業者等）の経営に関する指導を強化する。令和6年度は支援数を拡充し、会計相談10者、経営・税務指導10者の支援を見込む。

- ① 会計相談
経営指標の見える化、在庫管理等企業財務の改善
- ② 経営指導
マーケティングや商品開発・販路開拓に関する助言
- ③ 税務指導
税務に関する個別指導、事業承継に係る税務指導

支援の一例：総菜製造販売業の本設店舗開店

総菜製造販売事業者の本設店舗開店までの計画策定支援を実施。その後も経営指導を継続し、店舗ディスプレイやメニュー構成の見直しにより経営の効率化が図られた。

これまでの取組

令和4年度はオンライン指導により会計3者、経営3者、税務3者を支援。令和5年度は現地指導を再開し、会計6者、経営5者の支援を実施。

(2) DX等専門人材確保の支援

【概要】

水産加工業者の経営力の向上のため、関係団体等と連携しながら、DX等の専門知識に長けた人材等の確保を支援する。

【事業内容】

いわて産業振興センター等との連携により、DX等の専門知識に長けた人材や経営戦略を担う人材の確保に向け、具体的なノウハウの習得を目的とするセミナーや随時の情報提供を実施する。

<主な内容>

- ① インターンシップ活用方策
- ② 戦略的な企業経営に向けたDX等専門人材の確保とその活用方法
- ③ プロフェッショナル人材戦略拠点の活用など各種支援策に関する情報提供

これまでの取組

令和4年度は、大卒人材を計画的に雇用している管内の水産加工業者の事例発表を実施。

令和5年度は、ワークショップ等による専門人材確保の必要性などの理解を目的とするセミナーを実施。



R5年度のセミナーの様子

[自然減・社会減対策]

3 市町村と連携した三陸への移住・定住の促進

いわて三陸地域連携移住定住促進事業費 2,870千円

新規



【概要】

人口減少への対策として、沿岸圏域の移住定住人口の増加を図るため、市町村と連携し、移住・定住の促進に関する情報発信や支援態勢の強化に向けた取組を実施する。

【事業内容】

(1) 情報発信の強化

- ① 各種広報媒体を活用した情報発信
県・市町村等の各種広報媒体等を活用した情報発信、効果的な広報戦略の検討
- ② 首都圏での移住PRセミナーの開催
沿岸圏域の紹介、先輩移住者によるトークセッション、移住相談、移住体験ツアーの案内等を実施
- ③ 移住体験ツアーの開催
移住希望者等を対象に、沿岸圏域での暮らし・仕事の紹介、先輩移住者との交流、居住体験・観光等を実施
- ④ 移住者との意見交換会の開催
情報発信の仕方や移住者交流のあり方等移住定住促進施策について移住者と意見交換

(2) 支援態勢の強化

- ① 移住コーディネーター交流会の開催
沿岸圏域の各市町村の移住コーディネーターの横のつながりの構築、情報共有及びスキルアップを図るため実施
- ② 沿岸広域振興局と市町村の連携強化
沿岸圏域移住定住促進等連絡会議（令和5年度設置）の開催、本事業実施のための市町村担当職員等との「連携事業ミーティング」の実施



沿岸圏域移住定住促進等連絡会議



ワーキンググループ（令和5年度）

<各圏域の人口の状況>

エリア	平成22年10月			令和5年10月			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
岩手県	1,330,147人	634,971人	695,176人	1,163,024人	561,325人	601,699人	-12.56%	-11.60%	-13.45%
県央圏域	481,699人	229,702人	251,997人	452,087人	215,233人	236,854人	-6.15%	-6.30%	-6.01%
県南圏域	507,567人	244,240人	263,327人	447,082人	219,252人	227,830人	-11.92%	-10.23%	-13.48%
沿岸圏域	217,771人	102,903人	114,868人	165,559人	80,016人	85,543人	-23.98%	-22.24%	-25.53%
県北圏域	123,110人	58,126人	64,984人	98,296人	46,824人	51,472人	-20.16%	-19.44%	-20.79%

出典：国勢調査、毎月人口推計